

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和2年4月1日	終期	令和5年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	地域活動支援センター事業費補助金 障がい者等がその有する能力及び適正に応じ地域で活動できる場として地域活動支援センター事業を実施し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。						
款・項・目	民生費 障がい福祉費 障がい福祉費						
所属等	福祉部 障がい福祉課 指定係			電話025-226-1241 (内31242)			

年 度		令和2年度（1年目）		令和3年度（2年目）		令和4年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	454,659	国・県 29,153	374,976	国・県 22,645	376,690	国・県 22,845
	決算(千円)	2,252	国・県 1,501	335,508	国・県 12,086	376,690	国・県 22,845
補助率		約99%		約99%		約99%	
目 標		障がい者等の地域生活支援の促進 <目標が数値でない場合の評価方法> 利用者数や一般就労移行者数の推移、各事業所が提供するサービス内容等で総合的に評価する。					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	4施設6サービスの利用があり、この補助金によるサービス提供の継続が図られている。	地域活動支援センターから計13人が一般就労した。通所支援や作業活動支援を通して、利用者の就労支援に取り組んだ。	今後も一定数の一般就労者数が見込まれる。			
補助事業者による情報の公表	会報誌、パンフレット等						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助基準に適合しているか精査し、補助金交付の適否を決定する。 <g～hにおける取組> —			
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> —				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 施設運営の安定が障がい者の地域生活支援に寄与すると認められるため、今後も安定かつ適切な事業運営を展開できるように、引き続き当該補助事業を継続して取り組みたい。					